



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 資生堂

コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 魚谷 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 白岩 哲明

TEL 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は平成27年10月30日(金)に当社ホームページに掲載)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	411,889	12.6	14,888	36.2	15,153	31.6	3,988	△83.8
27年3月期第2四半期	365,678	1.4	10,932	△46.4	11,512	△45.2	24,629	358.0

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 9,292百万円 (△33.8%) 27年3月期第2四半期 14,040百万円 (△67.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	10.00	9.98
27年3月期第2四半期	61.78	61.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	831,658	414,840	47.0
27年3月期	823,636	409,369	47.0

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 391,093百万円 27年3月期 386,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	—	30,000	—	30,000	—	13,000	—	32.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年6月23日に開催した定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、経過期間となる平成27年12月期は、当社ならびに3月決算であった子会社については、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9カ月間を連結対象期間としています。

なお、12月決算の子会社については、従来どおり、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12カ月間を連結対象期間としています。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象会社の前期業績を9カ月(平成26年4月1日から平成26年12月31日)として調整した金額を当期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
760,000 12.2% 30,000 41.3% 30,000 31.5% 13,000 △52.8%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	400,000,000 株	27年3月期	400,000,000 株
27年12月期2Q	921,521 株	27年3月期	1,173,894 株
27年12月期2Q	398,996,709 株	27年3月期2Q	398,665,703 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(参考情報) 海外売上高	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当第2四半期連結累計期間の業績の概況>

当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年9月30日)の国内における景況感は、政府の経済政策が下支えとなって緩やかな回復基調が続き、個人消費も総じて底堅い動きとなりました。国内化粧品市場も同様に、回復基調が継続したことに加え、訪日外国人によるインバウンド需要の貢献もあり、堅調に推移しました。海外では(海外連結子会社は2015年1月1日～2015年6月30日)、化粧品市場は各地域の経済動向にほぼ連動しており、欧州は弱い成長となりましたが、中国、アジアおよび米州では堅調な成長を継続しました。

このような環境において、当社は昨年12月に発表した中長期戦略「VISION 2020」のもと、100年先も輝き続ける資生堂の原型をつくることをめざし、すべての活動を“お客さま起点”に変え、ブランド価値の再構築に取り組んでいます。2015年度は、お客さま起点のマーケティングのさらなる強化や、お客さまの変化に対応する組織づくりを進めるなど、前期に洗い出された課題の解決を進めています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.6%増の4,119億円となりました。国内売上高は、前期から取り組んでいるブランドイノベーションの成果が着実に現れていることに加え、拡大するインバウンド需要を取り込むための積極的な対応を実施したことなどにより、前年同期比12.2%増の1,937億円となりました。海外売上高は、事業基盤の再構築を進めている中国で前年を下回った一方、その他のすべての地域において前年を上回ったことから、全体としては現地通貨ベースで前年同期比2.8%増となりました。なお、為替影響により円換算後では前年同期比13.0%増の2,182億円となりました。

営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、費用の効率化を進めたことなどから、前年同期比36.2%増の149億円となり、経常利益は前年同期比31.6%増の152億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期にデクレオールおよびカリタブランドの譲渡に伴う特別利益を計上したことに加え、当期は変則決算に伴う未実現利益消去に係る税効果の影響で税金費用が増加したことなどにより、前年同期比83.8%減の40億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、当初の予定通り1株当たり10円とします。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨増減率	
売 上 高	日本事業	174,471	42.4%	157,042	43.0%	17,429	11.1%	11.1%
	グローバル事業	225,873	54.8%	200,883	54.9%	24,989	12.4%	2.5%
	その他	11,544	2.8%	7,752	2.1%	3,792	48.9%	48.9%
	合 計	411,889	100.0%	365,678	100.0%	46,211	12.6%	7.2%

国内売上高	193,673	47.0%	172,554	47.2%	21,118	12.2%	12.1%
海外売上高	218,216	53.0%	193,123	52.8%	25,092	13.0%	2.8%

区 分	当第2四半期 (累計)	売上比	前第2四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率	
営 業 利 益	日本事業	18,013	10.0%	12,610	7.8%	5,403	42.8%
	グローバル事業	△6,121	△2.7%	△3,105	△1.5%	△3,015	—
	その他	2,949	16.3%	1,438	9.8%	1,511	105.0%
	消去または全社	46	—	△10	—	57	—
合 計	14,888	3.6%	10,932	3.0%	3,955	36.2%	
経 常 利 益	15,153	3.7%	11,512	3.1%	3,641	31.6%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,988	1.0%	24,629	6.7%	△20,640	△83.8%	

(注) 1 売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率です。

2 2016年12月期よりスタートする新組織体制に向けて、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分方法を一部見直し、「国内化粧品事業」「グローバル事業」から、「日本事業」「グローバル事業」に変更しました。それに伴い、従来「国内化粧品事業」に含まれていた一部子会社等は「グローバル事業」「その他」に組替えを行っています。また、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に、一部の費用の配分方法を変更しています。なお、前第2四半期実績も変更後の報告セグメントの区分方法および費用の配分方法により作成しています。

<報告セグメント別の状況>

① 日本事業

当第2四半期連結累計期間の日本事業の売上高は、前年同期比11.1%増の1,745億円となりました。前期より、ブランド価値の向上に向けて主力ブランドのイノベーションやマーケティング投資を強化しています。その結果、エイジングケアブランド「エリクシール」やメーカーキャップブランド「マキアージュ」が引き続き売上を伸ばしたほか、最高級ブランド「クレ・ド・ポー ボーテ」、昨年発売した美容液「アルティミューン」が牽引する「SHISEIDO」も好調に推移しました。また、インバウンド需要の高い日やけ止めの「アネッサ」やスキンケアブランド「専科」も伸ばしました。

営業利益は、マーケティング投資を強化した一方、売上増に伴う差益増に加え、費用の効率化を進めたことなどにより、前年同期比42.8%増の180億円となりました。

② グローバル事業

当第2四半期連結累計期間のグローバル事業の売上高は、現地通貨ベースでは前年同期比2.5%増、円換算後では為替レートが円安傾向で推移したことにより、前年同期比12.4%増の2,259億円となりました。中国では、Eコマース売上が伸ばしたものの、事業基盤の再構築に向けて専門店や代理商の在庫縮減を進めたことなどにより、全体としては前年を下回りました。アジアでは、トラベルリテール事業が大きく伸ばしたことに加え、「アルティミューン」が好調な「SHISEIDO」が成長を維持したことなどにより、前年を上回りました。米州では、メーカーキャップアーティストブランド「NARS」や「クレ・ド・ポー ボーテ」が引き続き売上を伸ばしたことなどにより、前年を上回りました。欧州では、フレグランスや「SHISEIDO」が好調に推移したことなどにより、前年を上回りました。

営業利益は、中国やフレグランスを中心にマーケティング投資を強化したことなどにより、61億円の損失となりました。

③ その他

当第2四半期連結累計期間のその他の売上高は、国内空港免税店などで化粧品を販売する子会社ザ・ギンザがインバウンド需要を取り込んで好調に推移したことなどにより、前年同期比48.9%増の115億円となりました。

営業利益は、売上増による差益増などにより、前年同期比105.0%増の29億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより、前期末に比べ80億円増加し8,317億円となりました。負債は、借入金の増加などにより26億円増加し4,168億円に、純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより55億円増加し4,148億円となりました。自己資本比率は、前期末と同水準の47.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、319億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外での売場カウンターへの設備投資などにより97億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末配当の支払いなどにより17億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は期首に対し201億円増の1,209億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績、中国売上見通しの下方修正、および当期に Jean Paul GAULTIER のフレグランスに関する知的財産権の譲渡による売却益の一部を計上する見込みであること等を踏まえ、2015年7月31日に発表した通期の連結業績予想を次のとおり修正します。前提となる為替レートは、1ドル=120円、1ユーロ=134円、1中国元=19.3円を想定しています。

なお、当社は2015年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って、経過期間となる2015年12月期は、当社ならびに3月決算であった子会社については、2015年4月1日から2015年12月31日の9カ月間を連結対象期間としています。12月決算の子会社については、2015年1月1日から2015年12月31日の12カ月間を連結対象期間としています。

2015年12月期 通期連結業績予想数値の修正 (2015年4月1日～2015年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	765,000	30,000	30,500	11,000	27.57
今回修正予想 (B)	760,000	30,000	30,000	13,000	32.58
増減額 (B-A)	△5,000	0	△500	2,000	
増減率 (%)	△0.7	0.0	△1.6	18.2	
前期実績 (2015年3月期)	777,687	27,613	29,239	33,668	84.44
前期実績 (2015年3月期) (調整後)	677,457	21,234	22,814	27,523	69.04

(注) 2015年3月期(調整後)の金額は、当社ならびに3月決算であった子会社の前期業績を9カ月(2014年4月1日～2014年12月31日)の期間に合わせて表示しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年（2013年）9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年（2013年）9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年（2013年）9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(参考情報) 海外売上高

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨増減率
中 国	62,931	15.3%	59,209	16.2%	3,721	6.3%	△7.6%
アジア（注）	32,717	7.9%	27,148	7.4%	5,568	20.5%	10.3%
米 州	71,599	17.4%	58,631	16.0%	12,967	22.1%	5.8%
欧 州	50,968	12.4%	48,133	13.2%	2,834	5.9%	7.6%
海 外 計	218,216	53.0%	193,123	52.8%	25,092	13.0%	2.8%

(注) 中国除く

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,603	123,310
受取手形及び売掛金	131,951	114,379
有価証券	18,266	18,881
たな卸資産	106,696	119,546
繰延税金資産	32,240	27,603
その他	24,046	29,323
貸倒引当金	△1,733	△1,753
流動資産合計	415,069	431,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,777	163,746
減価償却累計額	△101,389	△103,143
建物及び構築物(純額)	62,388	60,603
機械装置及び運搬具	86,840	87,761
減価償却累計額	△72,784	△73,637
機械装置及び運搬具(純額)	14,056	14,124
工具、器具及び備品	79,683	80,193
減価償却累計額	△54,892	△56,976
工具、器具及び備品(純額)	24,790	23,217
土地	30,256	30,344
リース資産	6,678	7,181
減価償却累計額	△2,935	△3,514
リース資産(純額)	3,743	3,667
建設仮勘定	1,752	2,584
有形固定資産合計	136,986	134,541
無形固定資産		
のれん	64,453	62,940
リース資産	635	564
商標権	58,005	58,938
その他	44,027	42,233
無形固定資産合計	167,121	164,677
投資その他の資産		
投資有価証券	29,234	26,546
長期前払費用	12,842	13,398
繰延税金資産	37,960	36,148
その他	24,483	25,108
貸倒引当金	△62	△50
投資その他の資産合計	104,458	101,150
固定資産合計	408,567	400,369
資産合計	823,636	831,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,460	34,383
電子記録債務	25,980	28,863
短期借入金	27,187	7,302
コマーシャル・ペーパー	602	3,062
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,952	5,945
リース債務	1,873	1,886
未払金	35,329	39,647
未払法人税等	16,210	13,149
返品調整引当金	15,101	12,362
賞与引当金	17,012	17,311
役員賞与引当金	182	31
危険費用引当金	649	525
構造改革引当金	10	0
繰延税金負債	39	34
その他	44,788	43,858
流動負債合計	265,381	208,363
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	28,831	60,897
リース債務	2,450	2,244
退職給付に係る負債	77,704	75,824
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	395	395
構造改革引当金	1,005	1,002
繰延税金負債	33,198	33,306
その他	4,949	4,433
固定負債合計	148,885	208,454
負債合計	414,267	416,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,258	70,258
利益剰余金	218,757	218,744
自己株式	△2,214	△1,740
株主資本合計	351,308	351,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,443	6,748
為替換算調整勘定	48,544	51,423
退職給付に係る調整累計額	△19,435	△18,847
その他の包括利益累計額合計	35,552	39,324
新株予約権	1,043	859
非支配株主持分	21,465	22,887
純資産合計	409,369	414,840
負債純資産合計	823,636	831,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	365,678	411,889
売上原価	88,367	99,002
売上総利益	277,311	312,887
販売費及び一般管理費	266,378	297,998
営業利益	10,932	14,888
営業外収益		
受取利息	599	628
受取配当金	288	338
持分法による投資利益	10	—
受取家賃	495	421
補助金収入	5	7
為替差益	69	—
その他	465	398
営業外収益合計	1,935	1,794
営業外費用		
支払利息	686	441
持分法による投資損失	—	33
為替差損	—	333
その他	668	720
営業外費用合計	1,355	1,529
経常利益	11,512	15,153
特別利益		
事業譲渡益	22,397	835
固定資産売却益	796	92
投資有価証券売却益	0	2,341
特別利益合計	23,194	3,269
特別損失		
減損損失	—	3
構造改革費用	1,662	—
関係会社整理損	117	—
固定資産処分損	449	806
投資有価証券売却損	25	0
投資有価証券評価損	0	6
特別損失合計	2,254	817
税金等調整前四半期純利益	32,451	17,606
法人税、住民税及び事業税	6,787	8,531
法人税等調整額	△465	4,105
法人税等合計	6,321	12,636
四半期純利益	26,129	4,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,500	981
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,629	3,988

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	26,129	4,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	331
為替換算調整勘定	△13,843	3,426
退職給付に係る調整額	1,452	591
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	△27
その他の包括利益合計	△12,089	4,322
四半期包括利益	14,040	9,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,648	7,761
非支配株主に係る四半期包括利益	392	1,531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,451	17,606
減価償却費	16,160	17,546
のれん償却額	2,344	2,530
減損損失	—	3
固定資産処分損益 (△は益)	△346	714
投資有価証券売却損益 (△は益)	25	△2,341
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	6
事業譲渡益	△22,397	△835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	62
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,528	△2,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,662	482
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	△151
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	40	△79
構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△87	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	299	897
受取利息及び受取配当金	△888	△967
支払利息	686	441
持分法による投資損益 (△は益)	△10	33
売上債権の増減額 (△は増加)	21,928	15,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,072	△13,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,216	11,484
その他	△642	△792
小計	24,138	46,781
利息及び配当金の受取額	986	1,130
利息の支払額	△685	△458
法人税等の支払額	△16,289	△15,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,150	31,913

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,541	△14,874
定期預金の払戻による収入	12,953	14,754
有価証券の売却による収入	300	—
投資有価証券の取得による支出	△710	△694
投資有価証券の売却による収入	16	5,630
事業譲渡による収入	29,960	726
有形固定資産の取得による支出	△6,240	△7,285
有形固定資産の売却による収入	1,498	90
無形固定資産の取得による支出	△1,625	△4,097
長期前払費用の取得による支出	△2,434	△3,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△221
その他	277	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,453	△9,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,137	△17,269
長期借入れによる収入	—	35,001
長期借入金の返済による支出	△17,938	△2,948
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	—	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,114	△1,124
自己株式の取得による支出	△3	△8
自己株式の処分による収入	171	500
配当金の支払額	△4,003	△3,979
非支配株主への配当金の支払額	△579	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,329	△1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,675	△391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,599	20,078
現金及び現金同等物の期首残高	110,163	100,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	571	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,334	120,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年9月30日)

アユーラブランドの譲渡によるものです。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本 事業	グローバル 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	157,042	200,883	7,752	365,678	—	365,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,567	1,391	6,919	12,877	△12,877	—
計	161,609	202,275	14,671	378,556	△12,877	365,678
セグメント利益又は損失(△)	12,610	△3,105	1,438	10,943	△10	10,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等の販売子会社の一部、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△10百万円です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本 事業	グローバル 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	174,471	225,873	11,544	411,889	—	411,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,420	1,441	6,498	13,360	△13,360	—
計	179,891	227,315	18,042	425,250	△13,360	411,889
セグメント利益又は損失(△)	18,013	△6,121	2,949	14,841	46	14,888

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等の販売子会社の一部、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去46百万円です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の組織改革に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「国内化粧品事業」を「日本事業」として再編し、これに合わせて報告セグメントの区分方法を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しています。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、一部の費用の配分方法を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成しています。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本事業」で276百万円増加し、「グローバル事業」で276百万円減少しており、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本事業」で448百万円増加し、「グローバル事業」で448百万円減少しています。

(追加情報)

重要な資産の譲渡及び重要な契約の締結

2015年4月9日、当社の子会社である BEAUTÉ PRESTIGE INTERNATIONAL S.A. (ボーテ プレステージ インターナショナル。以下、BPI 社) は、PUIG, S.L. (プーチ。以下、PUIG 社) との間で、BPI 社がライセンスを受けて展開してきた Jean Paul GAULTIER (ジャン ポール ゴルチエ。以下、JPG) のフレグランスに関する知的財産権の譲渡 (以下、本件譲渡) に関する契約 (以下、本件契約) を締結しました。

1 本件譲渡の理由

BPI 社では、JPG について、商標国際分類 第3類に含まれる商品群 (化粧品類) を対象とし、2016年6月までを有効期限とするライセンス契約 (以下、本件ライセンス契約) を1991年に締結し、以来 JPG フレグランスの企画・製造・販売を行ってきました。

2011年に PUIG 社がファッションブランド Jean Paul GAULTIER を子会社化し、その後、自ら JPG フレグランスを展開することを希望していたことから、BPI 社と PUIG 社の間で本件譲渡を決定しました。

2 本件契約の相手会社の名称

PUIG, S.L.

3 本件譲渡の対象となる資産の種類

JPG フレグランス関連の知的財産権 (商標権、意匠権及び著作権) 及び当該知的財産権の一部を保有・管理する当社子会社 Noms de Code S.A.S. (ノム ド コード。以下、Noms de Code 社) の株式のうち、BPI 社及び株式会社資生堂の保有分

4 本件契約の内容

上記資産の譲渡に関する契約及び本件ライセンス契約の早期終了に関する契約

5 本件契約締結日及び本件譲渡日

2015年4月9日及び2016年1月4日 (予定)

6 譲渡価額

知的財産権及び Noms de Code 社株式の譲渡対価の合算 69,500千ユーロ

2015年度における JPG フレグランスの実績があらかじめ合意した条件をクリアした場合にのみ支払われる特別ボーナス 最大20,000千ユーロ

7 本件契約が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響

本件譲渡による売却益及び本件ライセンス契約の早期終了補償金等の連結財務諸表への影響は、現在算定中です。